

ひふみのあゆみ



ひふみワールド 追加型投信/海外/株式 2025年1月度 月次ご報告書

レオス・キャピタルワークスよりお客様へ
資産形成のパートナーに「ひふみワールド」をお選びいただき、ありがとうございます。
運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告します。



作成基準日：2025年1月31日

運用実績

基準価額等の推移（日次）



※当レポートで言う基準価額とは「ひふみワールド」の一万口あたりの値段のことで、また信託報酬控除後の値です。

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用成績など表記の値については、小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※「受益権総口数」とは、お客様に保有していただいている口数合計です。

※「ひふみワールド」は、ひふみワールドマザーファンド（親投資信託）を通じて実質的に株式へ投資しています。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「基準価額の変動要因」は、月間の変動額を主な要因に分解した概算値であり、実際の数値とは異なる場合があります。また、四捨五入等の関係で、内訳の各数値の合計は「株式・投資証券」「為替」や「基準価額変動額」と合わない場合があります。「株式・投資証券」のうち、アメリカには米ドル建て、欧州にはユーロ、イギリス・ポンド、スウェーデン・クローナ建て、アジア・オセアニアには香港ドル建て等の株式・投資証券が含まれます。「信託報酬・その他」のその他には、設定、解約の影響などがあります。

運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ひふみワールド	0.50%	3.89%	10.29%	26.13%	64.28%	148.87%

ひふみワールドの運用状況

基準価額	24,887円
純資産総額	631.55億円
受益権総口数	25,376,385,609口

ひふみワールド 投資信託財産の構成

ひふみワールドマザーファンド	100.47%
現金等	-0.47%
合計	100.00%

基準価額の変動要因

基準価額変動額（月次） +124円

〔内訳〕

株式・投資証券	+762円
アメリカ	+571円
欧州	+166円
アジア・オセアニア	+25円
その他	+0円
為替	-605円
米ドル	-476円
ユーロ	-55円
香港ドル	-10円
その他	-65円
信託報酬・その他	-33円

分配の推移（1万口当たり、税引前）

第5期	2024年2月	0円
第4期	2023年2月	0円
第3期	2022年2月	0円
第2期	2021年2月	0円
第1期	2020年2月	0円
-	-	-
設定来合計		0円

※後述の「当資料のご留意点」を必ずご覧ください



資産配分比率などの状況

ひふみワールドマザーファンドの状況

純資産総額 3,258.00億円

組み入れ銘柄数 120銘柄

資産配分比率

海外株式 97.39%

海外投資証券 0.61%

現金等 2.00%

合計 100.00%

時価総額別比率

10兆円以上 58.33%

1兆円以上10兆円未満 31.44%

3,000億円以上1兆円未満 7.21%

3,000億円未満 1.01%

組み入れ上位10カ国 比率

1 アメリカ 70.73%

2 台湾 4.67%

3 ドイツ 3.75%

4 イタリア 3.72%

5 イギリス 3.07%

6 フランス 2.96%

7 インド 2.70%

8 中国 1.50%

9 スイス 1.46%

10 カナダ 1.11%

組み入れ上位10通貨 比率

1 米ドル 79.22%

2 ユーロ 7.95%

3 台湾ドル 4.67%

4 香港ドル 1.50%

5 スイス・フラン 1.46%

6 イギリス・ポンド 1.29%

7 スウェーデン・クローナ 0.81%

8 デンマーク・クローネ 0.56%

9 ノルウェー・クローネ 0.52%

10 フィリピン・ペソ 0.02%

組み入れ上位10業種 比率

1 資本財 14.87%

2 半導体・半導体製造装置 12.30%

3 金融サービス 9.62%

4 ソフトウェア・サービス 8.77%

5 テクノロジー・ハードウェアおよび機器 7.77%

6 メディア・娯楽 7.30%

7 銀行 5.96%

8 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス 5.60%

9 一般消費財・サービス流通・小売り 4.85%

10 耐久消費財・アパレル 3.53%

※「資産配分比率」「時価総額別比率」「組み入れ上位10カ国比率」「組み入れ上位10通貨比率」「組み入れ上位10業種比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。「海外投資証券」はREIT（不動産投資信託）等です。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「時価総額別比率」は基準日時点のBloombergの情報を基に作成しております。

※「組み入れ上位10カ国比率」は原則として発行国で区分しております。なお、国には地域が含まれます。

※「組み入れ上位10業種比率」は株式における上位業種を表示し、原則としてGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類に準じて表示しております。



銘柄紹介（基準日時点の組入比率1~10位）

	銘柄名	国	通貨	業種	組入比率
	(銘柄名カナ)	銘柄紹介			
1	AMAZON.COM, INC (アマゾン)	アメリカ	米ドル	一般消費財・サービス流通・小売り	3.16%
	本、家電から食品まで取り扱う世界的なネット通販企業。実店舗の試験的な運営に加え、米スーパーマーケットチェーンのホールフーズを買収するなど、インターネットと実店舗の両方で成長を目指す。クラウドコンピューティングサービスであるAWSも収益の柱。				
2	FERRARI NV (フェラーリ)	イタリア	米ドル	自動車・自動車部品	2.90%
	高級スポーツカーを設計・製造。高単価・少量生産のニッチラグジュアリーブランド。個別の顧客ニーズに合わせたカスタマイズ製造が特徴。相次ぐ値上げにもかかわらず、超富裕層のニーズは旺盛。				
3	THE GOLDMAN SACHS GROUP, INC (ゴールドマン・サックス)	アメリカ	米ドル	金融サービス	2.85%
	世界有数の投資銀行。事業会社、金融機関、政府、超富裕層など大口顧客を対象に、投資銀行業務、マーケット業務、アセットマネジメントなど幅広い金融サービスを提供。活発なM&Aパイプラインに期待。				
4	CITIGROUP INC (シティグループ)	アメリカ	米ドル	銀行	2.80%
	消費者・法人顧客に多様な金融サービスを提供する総合金融グループ。商業銀行のシティバンクが中核。M&A助言の引き合いが強くパイプラインが活況。構造改革が一巡し、利益率改善に期待。				
5	MTU AERO ENGINES AG (MTUエアロ・エンジズ)	ドイツ	ユーロ	資本財	2.66%
	航空機エンジンの主要部品の製造販売を行なう他、メンテナンス、修理、オーバーホール（MRO）サービスなどを提供。民間航空機用エンジン、その中でもナローボディ機用エンジンに強み。				
6	NETFLIX, INC (ネットフリックス)	アメリカ	米ドル	メディア・娯楽	2.45%
	オンラインを介してテレビ番組、映画、アニメ、ドキュメンタリーなどを月額課金で提供する映像配信サービスプラットフォーム。世界各国で独自コンテンツの制作にも力を入れており、その規模や品質は年々拡大している。				
7	MICROSOFT CORPORATION (マイクロソフト)	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	2.41%
	「地球上のすべての個人とすべての組織が、より多くのことを達成できるようにする」というミッションを掲げる世界最大のソフトウェア会社。GitHub CopilotやAzure OpenAI Serviceなど多くのAIソリューションサービスを持つ。				
8	MEDIATEK INC. (メディアテック)	台湾	台湾ドル	半導体・半導体製造装置	2.12%
	グローバルな事業展開をしている世界有数のファブレス（自社で生産設備を持たない）半導体メーカー。モバイルデバイスからIoT製品向けまで幅広くSoCシステムソリューションを提供。				
9	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING CO LTD (台湾・セミコンダクター・マニュファクチャリング)	台湾	台湾ドル	半導体・半導体製造装置	2.06%
	ウエハー製造、プロービング、組み立て、検査のほか、マスクの製造、設計サービスを提供する半導体メーカー。同社の集積回路（IC）はコンピューター、通信機器などの各産業で使用される。熊本での工場展開も実施。				
10	META PLATFORMS, INC (メタ・プラットフォームズ)	アメリカ	米ドル	メディア・娯楽	2.04%
	InstagramやFacebookなどを提供するアメリカのIT企業で、マグニフィセント7の一角。従来のSNSアプリに加え、直近ではメタバースや生成AIも手掛ける。				

※国は原則として発行国を表示しています。なお、国には地域が含まれます。

※業種は原則としてGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類に準じて表示しています。

※組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

銘柄紹介（基準日時点の組入比率11~30位）

	銘柄名 (銘柄名カナ)	国	通貨	業種	組入比率
11	AMERICAN EXPRESS COMPANY (アメリカン・エクスプレス)	アメリカ	米ドル	金融サービス	1.99%
12	BROADCOM INC (ブロードコム)	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	1.84%
13	MOTOROLA SOLUTIONS, INC (モトローラ・ソリューションズ)	アメリカ	米ドル	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.78%
14	ARM HOLDINGS PLC (アーム・ホールディングス)	イギリス	米ドル	半導体・半導体製造装置	1.78%
15	JOBY AVIATION, INC (ジョビー・アビエーション)	アメリカ	米ドル	運輸	1.78%
16	EMERSON ELECTRIC CO (エマソン・エレクトリック)	アメリカ	米ドル	資本財	1.71%
17	SEAGATE TECHNOLOGY HOLDINGS (シーゲイト・テクノロジー・ホールディングス)	アメリカ	米ドル	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.54%
18	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC (サーモフィッシャーサイエンティフィック インコーポレイテッド)	アメリカ	米ドル	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.47%
19	APPLIED MATERIALS, INC (アプライドマテリアルズ)	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	1.47%
20	UBER TECHNOLOGIES INC (ウーバー・テクノロジーズ)	アメリカ	米ドル	運輸	1.34%
21	MONGODB, INC (モンゴDB)	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.31%
22	CISCO SYSTEMS, INC (シスコ・システムズ)	アメリカ	米ドル	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.28%
23	HDFC BANK LTD-ADR (HDFCバンク)	インド	米ドル	銀行	1.24%
24	SYNOPSYS INC (シノプシス)	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.22%
25	OLLIE'S BARGAIN OUTLET HOLDINGS, INC (オリーズ・バーゲン・アウトレット・ホールディングス)	アメリカ	米ドル	一般消費財・サービス流通・小売り	1.22%
26	TETRA TECH, INC (テトラ・テック)	アメリカ	米ドル	商業・専門サービス	1.19%
27	THE HERSHEY CO (ハーシー)	アメリカ	米ドル	食品・飲料・タバコ	1.11%
28	LULULEMON ATHLETICA INC (ルルレモン・アスレティカ)	カナダ	米ドル	耐久消費財・アパレル	1.11%
29	ARES MANAGEMENT CORP - A (アレス・マネジメント)	アメリカ	米ドル	金融サービス	1.04%
30	ALPHABET INC (アルファベット)	アメリカ	米ドル	メディア・娯楽	1.01%

※国は原則として発行国を表示しています。なお、国には地域が含まれます。
 ※業種は原則としてGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類に準じて表示しています。
 ※組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

ご参考：市場動向

MSCI ACWI ex JAPAN(配当込み)(米ドルベース)の推移



米ドル／円の推移



ユーロ／円の推移



香港ドル／円の推移



※MSCI ACWI ex JAPAN（配当込み）はBloombergのデータを基に作成しております。なお、MSCI ACWI ex JAPANの当月騰落率は、基準価額への反映を考慮して、月末前営業日の指数値を基に算出しております。

※MSCI ACWI ex JAPANは当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。なお、MSCI ACWI ex JAPANは配当込みで、米ドルベースです。

MSCI ACWI ex JAPANは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国、新興国の株式を対象として算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

※為替レートは一般社団法人 投資信託協会が発表する仲値（TTM）です。



HDFC BANK

株価(月次)と純利益(年次)の推移

期間：2015年1月末～2025年1月末



※組入銘柄のご紹介は、個別銘柄を推奨するものではありません。当レポート発行時点での組入れをお約束するものではありません。

※株価などのグラフについては、Bloombergの情報に基づきレオス・キャピタルワークスが作成しています。

※過去の実績は、将来の収益をお約束するものではありません。

※写真はイメージです。

HDFC銀行は1994年にインドで設立された銀行です。同行は約2万台のATMと約9千の支店を有し、インド国内の広範な地域に営業拠点を展開するインド最大の民間銀行です。

同行の強みはリテール事業にあります。人口増加と経済成長が続くインドでは、成長に伴い、消費の拡大や所得の増加、家計の金融資産の拡大などが進み、生活水準の向上が見られます。このような環境を背景に、各種ローンの貸し出し需要も増加しています。また、インドの家計の金融資産における現預金の割合は約6割程度と高水準です。同行の預金残高の約8割はリテール事業からのものであり、この構造や旺盛な資金需要により、融資をはじめとする各種金融サービスの提供機会が拡大しています。そのため、リテール事業はなお成長余地があると考えられます。

また、同行はIT分野への多額の投資も積極的に進めています。テクノロジーの活用により、リスク管理などの精度が向上するだけでなく、「PayZapp」というオンライン決済アプリを提供しています。これにより、銀行のデジタル化を推進するとともに、収益機会や顧客基盤の拡大も促進しています。

良好な外部環境を背景に、潜在的な成長余地を持つリテール事業のさらなる伸長と同行の業容拡大に期待をしています。

1月の米国株式市場は上昇しました。月半ばから始まった2024年10～12月期の決算発表が市場予想を上回るものが多かったことが相場上昇の後押しとなった他、20日に米国のトランプ新政権が発足し、就任式では関税など目立った強硬策が示されなかったことも安心材料となりました。しかし月末が見えてくると、中国発の大規模言語モデルDeepSeekが低コストで開発されたにも関わらず高性能であることが話題になり、AIのための巨額の投資の持続性に市場は疑念を抱き、半導体関連株が下落し、相場上昇にブレーキがかかりました。

1月の投資行動については、米国金利高止まりの影響が消費行動に影響することが懸念されるとし、消費関連株では、コストコホールセールコーポレーション、ウォルマート、マクドナルド、スポティファイなどを売却または一部売却しました。トランプ大統領による原油増産などによるエネルギー価格低下と国内製造活性化政策が実行されることからエネルギー関連投資を見直し、再生エネルギーなどを含め売却しました。一方、規制緩和の恩恵を受ける金融関連、業績堅調なストーリーミングコンテンツ配信関連を買い増ししました。

先月のあゆみではAI関連株のブームの可能性について若干言及したところ、上述の通りDeepSeekによって半導体関連株は大荒れの展開となりました。今後の半導体需要にはさまざまな意見が飛び交っていますが、今までのような強気一辺倒相場は終わったと考えられるでしょう。しかし、相場全体がベア相場（弱気相場）に入ることを意味するわけではありません。これまでの状況はハードウェア企業ばかりが儲け、その上で展開されるソフトウェアやサービスがどのように儲かるのかが不透明な状況にありました。AIが低コストで展開される可能性に道が開かれることは、新たなAIソフトやサービスが今後多く誕生してくることにつながり、それが相場の主役になることも考えられます。今後登場してくるであろうソフトウェアやサービス銘柄に期待したいと思います。今後ともレオスならびにひふみワールドへのご支援を何卒よろしくお願い申し上げます。

(2月3日)



代表取締役副社長
最高投資責任者
ひふみワールド運用責任者
湯浅 光裕

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみワールドマザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみワールドマザーファンド」のことを「ひふみワールド」と略する場合があります。

※各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。



トランプ政策の波紋、各国金融政策に差異

米国株優位化、日本株に注目

米国のトランプ大統領が1月20日に就任し、今後の100日間に移民規制、関税強化、規制緩和など政権公約を次々と打ち出しそうです。市場が注視するトランプ関税に関しては、トランプ大統領がメキシコ、カナダに25%、中国に10%の追加関税を課す大統領令に2月1日署名しましたが、土壇場の交渉でメキシコ、カナダは1ヵ月延期となりました。トランプ関税の導入目的には、貿易赤字削減、移民・麻薬対策、減税財源などが挙げられます。米国は、移民・麻薬対策の徹底を求めるほか、中国に対してパナマ運河への関与是正を要求しています。また、EUに対しても関税導入を明示し、米国第一政策の推進のための交渉条件に関税が利用されています。

トランプ政権は、目玉の1つの減税政策（第一期政権時のトランプ減税の延長、法人税率の21⇒15%への減税プランなど）を実施するための財源に、全輸入品に10%程度の税率を課すベースライン（ユニバーサル）関税をあてる意向です。対象国や品目が一律なのか選択的なのか、税率はどの程度かによって米国、および世界経済への影響は異なりそうですが、総じていえば、米国経済にとってはプラス効果が優りそうです。対米貿易依存度が高く、景気停滞の欧州では悪影響が懸念されます。加えて、不動産不況と過剰供給能力を抱える中国には米国から高関税をはじめ強硬措置がとられる可能性があります。各国はトランプ関税に対して、悪影響を軽減するための対ドルレートの切り下げ（自国通貨安）が指向されそうです。

金融政策面では、1月会合でほぼ事前想定通り、日銀が利上げ、米国が据置き、ユーロ圏が利下げを決めました。上記のようなトランプ政策や各国経済環境からすると、米国は24年12月までの利下げ第一局面が終わり、慎重・緩やかな利下げ局面に移行、当局・市場とも年内2回程度の利下げ見通しです。ユーロ圏は物価減速や景気停滞、トランプ関税への警戒から市場で年内4回程度の利下げ見通しです。日銀は大幅賃上げに対する達成確度の上昇や国内景況感の改善から利上げ模索のスタンスです。ドル円レートは過去4年間、大幅な円安基調となりましたが、日本がほぼ唯一利上げを模索する中で、円高基調へ転換する可能性があります。

主要国株式市場の中では、米国株や日本株が注目されます。米国はほぼ適温経済にあり、トランプ政策（特に規制緩和や独禁政策の緩和、減税など）がポジティブに効き、利下げ余地もあるところなどが魅力的です。日本株に関しては、2012年末の安倍政権以降、TOPIXの予想利益がビッグテックを抱えた米国S&P500を上回っています。それだけ稼ぐ力が增强されましたが、株価パフォーマンスで劣後しています。一因はTOPIXのROEが10%程度と米国の半分程度にとどまり、PBRをはじめ投資尺度の低迷（割安放置）が続いたことにあります。投資などに向かわない余資や過剰資本の膨張を自社株消却などによって削減・抑制するのかが問われています。ROE20%目標を掲げたトヨタを典型に日本企業が過剰資本と余資を圧縮し、資本効率改善、ROE底上げに向かうのであれば日本株は長期強気相場の確度が高まるでしょう。期待します。

運用メンバーからのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用メンバーのコメントを集めています。
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

今月のトピック

皆さんが投資や金融の世界に興味を持ったきっかけを教えてください。



Fujino Hideto
藤野 英人
代表取締役社長

たまたまです。本当はアルバイト的に数年働いて、司法試験に合格して検事になり悪い起業家をたくさん逮捕しようと思ってました。



Yuasa Mitsuhiro
湯浅 光裕
代表取締役副社長
最高投資責任者

勧められたキラキラした会社に入ったらおもしろい仕事が出ていたという感じですね。



Aida Taiga
会田 泰河
アナリスト

両親や祖父母などが投資をしていたことが最大のきっかけです。世界情勢や企業の動向などを鑑みながら株式投資をしていた中でご縁があり、運用業界に入ることになりました。



Ito Tsubasa
伊藤 翼
アナリスト

元々は数学が大好きだったのですが、大学の「数理ファイナンス」の授業で数学がどのように金融の分野に応用されているかを学び、とても感動したことが最初のきっかけです。それから資産運用会社の存在を知り、投資を通じてお客様の資産形成をサポートできる「投資信託」という商品に魅力を感じ、この業界に入ることを決意しました。



Oshiro Shintaro
大城 真太郎
シニア・アナリスト
ファンドマネージャー

正直に言うと、お金が好きだからです。お金関係に就職すべくいろいろ調べた中で、株式投資の「知的ゲーム」感に惹かれました。



Ohara Kenji
大原 健司
シニア・アナリスト

社会人になっての遊び友達がバイサイドが多かったという偶然でした。よかったです。



Kubo Tomohiko
久保 智彦
シニア・アナリスト

大学のファイナンスの講義がきっかけでしょうか。その教授のゼミに入り、金融業界に入りました。大学で学ぶまでは、やれハゲタカだ、マネーゲームだと、株=悪のイメージを刷り込まれていました。高尚なモデルや理論がある一方、理屈で説明できない部分も大きいというのがおもしろいですね。

運用メンバーからのメッセージ



Zhou Huan
周 歆
シニア・アナリスト

父が株式の個人投資をやっていたので子供のときから株の話をよく聞いています。また、大学は経営学のゼミに入ったので、企業分析のおもしろさを感じて運用業界に入ると決めました。



Senoh Masanao
妹尾 昌直
運用本部長
シニア・アナリスト

いろいろな理由はありますが、就職活動していた四半世紀前の記憶を辿ると、給料が高そうな業界だから、というのが興味をもったきっかけだったと思います。



Takahashi Ryo
高橋 亮
運用副本部長
海外株式戦略部長
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

数学は得意だったものの理科が嫌いだったので理系に行けず、一方で法律も文学も全く興味がなくどうしようと思っていたところに、金融という分野は数学を応用できる楽しそうな分野だなと思ったのがきっかけで金融のゼミに入りました。キャリア的にも何をやりたいかよくわからなかったので、とりあえず何でもできそうな銀行に入ると、支店に届く証券の調査レポート通じて株式調査という世界を知り、その道で生きていきたいと思い今に至ります。



Naito Makoto
内藤 誠
国内株式戦略部長
シニア・アナリスト
ファンドマネージャー

大学から数学を専攻しており、周囲の多くの先輩・同期が金融業界に就職するのが当たり前の環境にいました。また、父が金融業界にいたことも大きな要因になっていると思います。



Namiki Koji
並木 浩二
シニア・アナリスト

大学の選択科目に「証券投資論」という授業があり、何気なく履修登録をしましたが、当時その道の権威であった教授に学ぶことができ、おもしろさ、奥深さに引き込まれました。今振り返ると実務とは違うことも多いですが、偶然の出会いから今日までこの仕事を続けられて、とても運がよかったと思います。



Hashimoto Yuichi
橋本 裕一
ファンドマネージャー
兼マーケットエコノミスト

昔から社会科の授業や日本史などが好きで、その延長で経済（学）に関心を持ち、その延長で金融機関に就職したイメージです。



Matsumoto Ryoga
松本 凌佳
アナリスト
ファンドマネージャー

WORLD END ECONOMiCAという金融小説を読んだことは、投資に興味を持った大きなきっかけのひとつです。株式市場の長い歴史の中で起きてきた象徴的な出来事を骨子としたファンタジー小説なのですが、そこで描かれていた株式投資の厳しさや苦しさ、ファンダメンタルズ分析による徹底的な調査を意思決定に反映する投資家の姿に強く心を動かされました。

運用メンバーからのメッセージ



Mizuse Kiminobu
水瀬 公脩
アナリスト

漠然とおもしろそうだなという直感を信じたのがきっかけでしたが、この業界に就職してよかったと思っています。



Miyake Kazuhiro
三宅 一弘
運用本部
経済調査室長

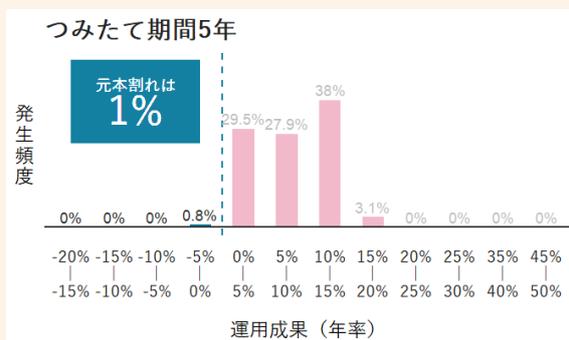
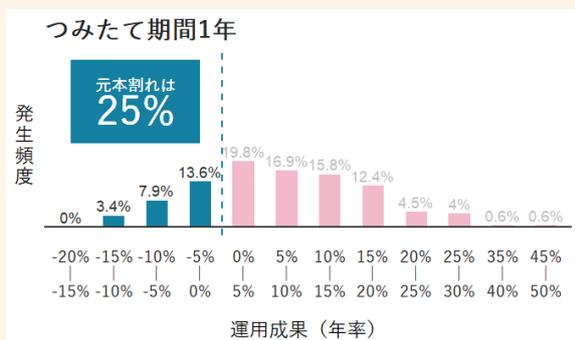
チャンスが大きいと思い選択しましたが、偶然の要素もありました。この世界は離職率が高く、サバイバルが大変ですが、実力重視、比較的評価基準が公平と思います。今も飽きないのがいいですね。



Watanabe Shota
渡邊 庄太
小型株式戦略部長
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

経済学部の専門課程の授業で大手アセマネの役員さんから運用業界のお話を聞いたのが大きなきっかけでした。少子高齢化のなかで、おカネに稼いでもらう時代はいずれ来ると思って身を投じました。

つみたて投資は“長期で続ける”ことをご検討ください！



上記のグラフは、ひふみ投信を1年間あるいは5年間でつみたて購入した場合のパフォーマンス（運用成果）を比較したものです。つみたて期間1年ときの元本割れの確率は25%、つみたて期間5年ときの元本割れの確率は1%で、**長期間（5年間）つみたてした場合のほうが、短期間（1年間）つみたてした場合よりも、元本割れする可能性が低くなる傾向**がありました。これらはひふみ投信の過去の実績であり、今後の実績をお約束するものではありませんが、ひふみ投信をつみたて購入する場合、つみたて期間が長期になればなるほど、つみたて投資の効果を実感しやすくなる可能性があります。

つみたて投資はぜひコツコツと“長期で続ける”ことをご検討ください！

※期間：2008年11月12日～2024年7月12日当社作成

※各月5日(休日の場合は翌営業日)を引き落とし日とし、5営業日後を約定日(休日の場合は翌営業日)として月1回つみたてした場合の、それぞれの収益率を試算しています。

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※当資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、当社が保証するものではありません。

※当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

ひふみワールドの特色

「ひふみワールド」は、マザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 日本を除く世界各国の株式等を主要な投資対象とし、成長性が高いと判断される銘柄を中心に選別して投資します。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 株式の組入資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ④ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

ひふみ投信の特色（ご参考）

「ひふみ投信」は、マザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 国内外の上場株式を主要な投資対象とし、市場価値が割安と考えられる銘柄を選別して長期的に投資します。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

ひふみらいとの特色（ご参考）

「ひふみらいと」は、投資信託証券への投資を通じて、主として内外の株式および内外の債券に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行ないます。

- ① 投資信託証券への投資を通じて、世界の株式および債券等に分散投資を行ないます。
- ② 原則として、株式に約10%、債券に約90%投資します。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- ・ 投資信託証券への投資を通じて株式など値動きのある証券（外国の証券には為替リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- ・ 投資信託は預貯金等とは異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられたり、または取引が不可能となる場合があります。これにより、当該有価証券等を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。また、実質的に投資した債券の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、債券価格が下落する可能性があり、損失を被るリスクがあります。
為替変動リスク	外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。また、一部の資産において、為替ヘッジを行なう場合に円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低いとき、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。
カントリーリスク (エマージング市場 に関わるリスク)	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場（新興国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。また、新興国の公社債は先進国の公社債と比較して価格変動が大きく、債務不履行が生じるリスクがより高いものになる可能性があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

お申込メモ

	ひふみワールド	ひふみ投信 (ご参考)	ひふみらいと (ご参考)
商品分類	追加型投信/海外/株式	追加型投信/内外/株式	追加型投信/内外/資産複合
当初設定日	2019年10月8日	2008年10月1日	2021年3月30日
信託期間	無期限		
決算日	毎年2月15日(休業日の場合翌営業日)	毎年9月30日(休業日の場合翌営業日)	毎年4月15日(休業日の場合翌営業日)
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行いません。分配金再投資専用のため、分配金は自動的に再投資されます。		
購入単位	1,000円以上1円単位の金額指定で受け付けます。		
購入価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)		
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。		
換金(解約)単位	1口以上の口数指定または1円単位の金額指定で受け付けます。		
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)		
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目から支払われます。		換金申込受付日から起算して6営業日目から支払われます。
購入・換金 申込受付 不可日	ニューヨーク証券取引所または香港証券取引所のいずれかの休業日と同じ日付の場合には、申込受付は行ないません。	—	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、香港証券取引所、香港の銀行またはロンドンの銀行のいずれかの休業日と同じ日付の場合には、申込受付は行ないません。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の午後3時30分までに受け付けたものを当日のお申込みとします。		
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。		
	NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象です。	NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」および「つみたて投資枠(特定累積投資勘定)」の対象です。	NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象です。
	詳しくは、販売会社にお問い合わせください。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。		

お客様にご負担いただく費用

◇直接ご負担いただく費用：ありません。

申込手数料・換金(解約)手数料・信託財産留保額 は一切ありません。なお、「スポット購入」に際しての送金手数料はお客様負担となります。

◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

	ひふみワールド	ひふみ投信 (ご参考)	ひふみらいと (ご参考)
運用管理費用 (信託報酬)	信託財産の日々の純資産総額に対して年率1.628%(税込)を乗じて得た額	信託財産の日々の純資産総額に対して年率1.078%(税込)を乗じて得た額	ひふみらいと：信託財産の日々の純資産総額に対して年率0.55%(税込)を乗じて得た額 投資対象とする投資信託証券(ひふみワールドファンドFOFs用(適格機関投資家専用))：純資産総額に対して年率0.0022%(税込) 実質的な負担※：純資産総額に対して年率0.5522%(税込)程度
その他費用・ 手数料	信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。日々計算されて、投資信託の基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産から支払われます。 ※投資対象ファンドを基本の組入比率で按分した投資対象ファンドの運用管理費用(信託報酬)を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。この値は目安であり、各投資信託証券への投資比率の変更等により変動します。また、投資対象ファンドの変更等により今後変更となる場合があります。		
	組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料(それにかかる消費税等)、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用(監査費用)およびそれにかかる消費税等、受託会社の立て替えた立替金の利息など。	投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用(監査費用)およびそれにかかる消費税等、受託会社の立て替えた立替金の利息など。	
	監査費用は日々計算されて毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等は都度ファンドから支払われます。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法を具体的に記載することはできません。		

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

収益分配金の仕組みについて

- 収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」の区分があります。
- 収益分配金支払い後の基準価額が、そのお客様（受益者）の個別元本と同額の場合または上回っている場合には、当該収益分配金の全額が「普通分配金」となります。普通分配金は、配当所得として課税対象になります。
- 収益分配金支払い後の基準価額がそのお客様（受益者）の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が「元本払戻金（特別分配金）」となります。当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額は普通分配金となります。元本払戻金（特別分配金）は、実質的に元本の一部払い戻しとみなされ、非課税扱いとなります。お客様が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、その後の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- セミナー等で金融商品の説明等を行うことや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等を行うことがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行いません。また、金融商品の案内、説明等はあくまで各お客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものでもありません。

ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社：（ひふみワールド）三菱UFJ信託銀行株式会社
（ひふみ投信）三井住友信託銀行株式会社
（ひふみらいと）三井住友信託銀行株式会社
販売会社：レオス・キャピタルワークス株式会社

※「当資料のご留意点」を必ずご覧ください

各ファンドについてのお問い合わせ先



RHEOS CAPITAL WORKS

レオス・キャピタルワークス株式会社
コミュニケーション・センター
電話：03-6266-0123 メール：cc@rheos.jp
受付時間：営業日の9時～17時
ウェブサイト：<https://www.rheos.jp/>